

施策番号	施 策 名	予算額(百万円)	
215	生活環境衛生の確保	313	
【2010年度の目標】 生産から消費までの総合的な食品の安全性や生活衛生営業の衛生水準の確保のための自主的な衛生管理や毒物、劇物の厳格な管理体制が進むとともに、安全に関する必要な情報が提供されています。			
項 目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
大規模食品業者によるHACCPの導入率	0%	32.1%	44.6%(見直し後) (60%)

これまでの取組

平成12年度における食品関係については、全国的な食中毒の発生に伴い、県内食品製造所の監視指導の強化を図るとともに、保健所において食品取扱店に対する監視指導を強化しました。また、電子県庁に対応した食中毒危機管理マニュアルに改正し、迅速な対応を図っています。

四日市・松阪食肉衛生検査所においては、国際基準であるISO9002を取得し、安全で衛生的な食肉を提供しています。

薬事関係については、医薬品等の安全性を高めるため、研究開発から製造までを側面からサポートする薬事工業技術サポートネットワーク事業を総合行政の一つとして推進しています。

また、保健環境研究所においては、開発した食品残留農薬迅速一斉分析法の科学的妥当性に関する研究、漢方製剤(ロートコン配合製剤)の品質評価に関する研究、環境放射能調査研究を行い、食品の安全性、医薬品の有効性と安全性等、生活環境衛生の確保に役立つ科学的根拠を得ることができました。

学校給食については、衛生・品質管理を徹底し、食生活に関する教育実践事業を実施し、食生活の正しい理解と望ましい習慣を身につけさせるように努めました。

平成13年度の取組

平成13年度における食品関係については、食品衛生法に基づき保健所で実施する食品衛生検査について、GLPに対する機能の整備・組織体制を充実及び強化するとともに、許認可施設の監視指導の強化、推進を図ります。また、食品製造業における指導については、HACCPに基づいた衛生管理の思想普及を図るとともに、HACCPの取得を指導します。

薬事関係については、薬事工業技術サポートネットワーク事業の事業実施計画(アクションプログラム)に従い、公設試験研究機能強化策、安全確保策、振興・立地促進策等について関係部局と協働し、実施していきます。

また保健環境研究所においては、平成12年度の研究成果をもとに、食品の安全性、医薬品の有効性と安全性の確保、環境放射能調査にかかる補完研究や継続調査を行うとともに、新たに遺伝子組み換え農産物の同定に関する研究を行います。

動物愛護については、動物愛護運動の高まりにより「動物の愛護及び管理に関する法律」へ大幅に改正された初年度であり、動物愛護思想の普及啓発を推進していくとともに、動物愛護条例に基づく事業展開を図っていきます。

学校給食においては、生涯を通じた健康づくりの観点から、安全でおいしい給食を実施するとともに、中学校での完全給食実施率の向上を推進します。また、モデル校において食生活に関する教育実践事業を実施し、学校・家庭・地域との連携を図り、食生活の正しい理解と望ましい食習慣を身につけさせます。

主な事業

- 1 薬事審査指導事業 (6,460(6,320)千円)
【(103)医薬品等安全確保事業】〔健康福祉部〕
医薬品等の品質・有効性及び安全性を確保するため、監視指導体制の強化・GMP・バリデーション相談及び承認等事前相談体制の強化を図っていきます。
- 2 食品衛生事業 (27,090(69,429)千円)
【(201)食品の安全確保事業】〔健康福祉部〕
食品の製造、流通及び販売に至るまでの衛生、規格等についての監視、指導、検査を実施することにより、県民の食生活の安全確保に努めます。
- 3 学校給食の衛生・品質管理事業 (11,724(11,724)千円)
【(203)学校給食対策事業】〔教育委員会〕
学校給食の衛生管理及び品質管理の徹底を図るとともに、食事内容改善のための研究調査を行います。また、食材・調理品等の保存、食材検査及び学校給食調理従事者等の検便、給食施設の害虫駆除など衛生管理に努めます。
- 4 大量調理・製造施設衛生指導事業 (9,397(9,397)千円)
【(301)食品の衛生管理体制の導入促進事業】〔健康福祉部〕
大量調理施設及び大規模食品製造加工施設に対してHACCPシステム導入を促進し、微生物汚染による健康被害(食中毒)の未然防止を図ります。
- 5 薬事関係ネットワーク事業 (7,575(7,575)千円)
【(401)薬事工業技術サポートネットワーク事業】〔健康福祉部〕
薬事工業技術に係る研究、行政機関の人的ネットワーク構築とインターネットによる研究、行政情報提供システムの構築等を行うとともに、産学官等による薬事工業フォーラムを設置し、安全確保・振興・誘致促進等の各種事業を地域結集により推進します。
- 6 (新) 遺伝子組み換え農産物の同定に関する研究事業 (1,234(1,234)千円)
【(501)生活環境衛生確保研究推進事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
遺伝子組み換え食品の安全性に対する社会的な不安が高まっていることから、大豆、とうもろこし等の遺伝子組み換え農産物の同定に関する研究を行います。
- 7 農林水産物食品安全性確保対策事業 (1,957(1,957)千円)
【(501)生活環境衛生確保研究推進事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
流通、消費に至るまでの一貫した安全性の確保を図るシステムを構築して、食生活の安全性を確保する研究を行います。

主な見直し項目

「旅館業法施行事業」と「モーター類似旅館対策事業」を、各々の審査指導の連携及び効率化を図るため、「旅館業及びモーター類似旅館対策事業」として一本化しリフォーム。

県の公共関与のあり方を見直し、保健所で行っている「水質検査事業」は、平成12年度末に廃止。

「食品残留バリデーション事業」は、研究目的を達成したことにより終了。